

第6次入間市総合計画・後期基本計画 進行管理 施策体系別評価結果一覧

○現状値 ……計画策定時の実績値(原則として令和元年度の実績と、令和元年度実施の市民意識調査の結果を使用)
 ○目標値 ……計画最終年度の達成目標値
 ○各年度実績値 ……各年度の進捗状況を確認するための実績値

<個別評価の区分>

A=目標達成
 B=計画策定時(R1)の値より目標に近づいているもの
 C=計画策定時(R1)の値を維持しているもの
 D=計画策定時(R1)の値より数値が下がったもの
 E=新規の取り組みでまだ実施できていないもの
 ※黄色で塗りつぶしているものは、中間評価(R7.7)時点で、令和6年度実績が算出出来ていない値であるため、該当項目については、令和5年度の実績値をもとに評価。

●第1章：つながりを大切にしまちづくり

節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	4年度 実績値	個別 評価	5年度 実績値	個別 評価	6年度 実績値	個別 評価	7年度 実績値	個別 評価	8年度 実績値	個別 評価	
1	人権の尊重と権利の擁護																
		差別を受けたと感じた・差別しているのを見聞きしたことがある市民の割合	市民意識調査の結果から、人権施策の推進が図られているか判断します。	人権推進課	12.2%	10.0%	14.5%	D	14.5%	D	11.4%	B					
		性的マイノリティやLGBTという言葉を知っている人の割合	市民意識調査の結果から、人権施策の推進が図られているか判断します。	人権推進課	80.6%	90.0%	80.6%	C	80.6%	C	80.6%	C					
		外国人市民の自治会活動への参加数	外国人市民意識調査の結果により、自治会加入状況を判断します。	地域振興課	44.9%	50.0%	18.7%	D	18.7%	D	18.7%	D					
		平和都市宣言の認知度	平和啓発事業の参加者アンケートの結果から平和都市宣言の認知度を判断します。	人権推進課	44.0%	55.0%	44.0%	C	37.7%	D	53.9%	B					
1	人権施策の推進																
		人権問題に関する講演会、講習会の参加者数	人権問題に関する講演会、講習会の参加者数により人権尊重のまちづくりの進展状況を判断します。	人権推進課	1,856人	2,000人	1,679人	D	1,423人	D	3,561人	A					
		性的マイノリティのための悩みごと相談者数	性的マイノリティのための悩みごと相談者数により、相談体制の充実度を判断します。	人権推進課	7件	現状維持	9件	A	3件	D	4件	D					
2	多文化共生社会の推進																
		外国人相談窓口の認知度	外国人市民意識調査の結果により外国人相談窓口の認知度を判断します。	地域振興課	33.8%	40.0%	33.8%	C	33.8%	C	33.8%	C					
		入間市市政情報誌「IRUMA COM+COM」の認知度	外国人市民意識調査の結果から市政情報誌の認知度を判断し、情報提供の充足度を判断します。	地域振興課	20.1%	30.0%	30.2%	A	30.2%	A	30.2%	A					
		「やさしい日本語」を活用した発行物数	外国人市民が理解できるような発行物を「やさしい日本語」により作成して情報共有性を判断します。	地域振興課	0件	2件	3件	A	3件	A	3件	A					
		国際交流・支援に参加したいボランティアの割合	市民意識調査の結果から国際交流・支援への理解についての状況を判断します。	地域振興課	12.0%	20.0%	14.4%	B	3:27:22	B	10.3%	D					
3	平和施策の推進																
		平和啓発事業の参加者数	平和啓発事業の参加者数から平和意識の高揚の進捗度を判断します。	人権推進課	1,946人	現状値以上	1,511人	D	525人	D	412人	D					
2	男女共同参画社会の実現																
		男女の地位が社会通念や慣習などで平等と感じる人の割合	市民意識調査の結果から、男女平等意識の推進が図られているか判断します。	人権推進課	14.1%	20.0%	14.1%	C	14.1%	C	14.1%	C					
		男女の役割分担の考えについて「男は仕事、女は家庭」と思わない人の割合	市民意識調査の結果から、男女共同参画意識の推進が図られているか判断します。	人権推進課	72.4%	80.0%	72.4%	C	72.4%	C	72.4%	C					
		男性も育児・介護休業・子どもの看護休暇を取ることが賛成だが、現実的には取りづらいと思う人の割合	市民意識調査の結果から、男女共同参画意識の推進が図られているか判断します。	人権推進課	65.7%	50.0%	65.7%	C	65.7%	C	65.7%	C					
節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	4年度 実績値	個別 評価	5年度 実績値	個別 評価	6年度 実績値	個別 評価	7年度 実績値	個別 評価	8年度 実績値	個別 評価	
1	男女共同参画の推進																
		各種講座、セミナーの受講者数	男女共同参画に関する講演会、セミナーの参加者数により男女共同参画のまちづくりの進展状況を判断します。	人権推進課	1,162人	1,300人	1,188人	B	2,155人	A	580人	D					
		女性の悩みごと相談者数	女性の悩みごと相談者数により、相談体制の充実度を判断します。	人権推進課	延370人	現状維持	延362人	D	延364人	D	延455人	A					
		共催事業の実施回数	市民団体・民間事業主との共催事業の実施回数により、連携の取組状況を判断します。	人権推進課	3回	4回	3回	C	3回	C	1回	D					
2	女性の活躍の推進																
		市の審議会に占める女性の割合	審議会等に占める女性の割合により政策・方針決定の場における女性参画の状況を判断します。	デジタル行政推進課	32.7%	35.0%	29.0%	D	33.2%	B	23.0%	D					
		市職員管理職(課長職以上)における女性の割合	市職員管理職(課長職以上)の女性の割合により政策・方針決定の場における女性参画の状況を判断します。	人事課	13.8%	15.0%	14.1%	B	12.1%	D	13.4%	D					
		就職支援セミナー等就労支援に関する講座の参加者数	就職支援セミナー等就労に関する講座の参加者数により、女性の活躍推進状況を判断します。	人権推進課	48人	60人	35人	D	114人	A	158人	A					
3	コミュニティ活動の充実																
		自治会や町内会などの地域活動に参加している市民の割合	市民意識調査の結果から、コミュニティ活動に参加しやすいまちづくりの推進が図られているか判断します。	地域振興課	45.7%	50.0%	44.6%	D	44.6%	D	41.9%	D					
		地域の連帯感に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、地域コミュニティの維持・発展・再構築が図られているかを判断します。	地域振興課	0.146	0.184	0.155	B	0.155	B	0.188	A					
		自治会等のコミュニティ活動への支援に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、市民活動の支援や活性化推進が図られているかを判断します。	地域振興課	0.145	0.168	0.129	D	0.129	D	0.147	B					
1	地域コミュニティの維持・発展・再構築																
		自治会加入世帯数	加入世帯数により、コミュニティ活動の充実度を判断します。	地域振興課	41,383世帯	現状維持	40,070世帯	D	39,102世帯	D	37,620世帯	D					
		集会所等の年間整備数	要望がある自治会集会所の建設・改修を進めることにより、自治会活動の充実度を判断します。	地域振興課	年3棟	年4棟	年3棟	C	年1棟	D	年2棟	D					
		自治会・区長会への依頼事項等の数	市や関連団体から自治会・区長会へ依頼等を行っている件数から自治会への負担を判断します。	地域振興課	199件	170件	173件	B	173件	B	173件	B					
2	市民活動の支援と活性化推進																
		市民活動センター登録団体数	登録団体数の増加状況により、市民活動の充実度を判断します。	地域振興課	98団体	100団体	100団体	A	100団体	A	90団体	D					
		市民活動センター講座参加人数	講座参加者数の増加状況により、市民活動への関心度を判断します。	地域振興課	98人	1,000人	138人	B	177人	B	67人	D					
4	自治体間交流の推進																
		国際交流の推進に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、市民が求めている国際交流が進んでいるかを判断します。	地域振興課	0.025	0.075	0.068	B	0.068	B	0.071	B					
		公共施設相互利用者	公共施設相互利用者数(他市施設を利用した入間市民の数)から、都市間連携による市民満足度を判断します。	企画課	87,570人	175,000人	136,270人	B	159,690人	B	174,120人	B					
1	姉妹都市・友好都市との交流推進																
		姉妹都市佐渡市指定保養所の利用者数	入間市指定保養所として登録している佐渡市内の宿泊施設の入間市民の利用者数により姉妹都市交流の充実状況を判断します。	地域振興課	139人	150人	49人	D	29人	D	45人	D					
節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	4年度 実績値	個別 評価	5年度 実績値	個別 評価	6年度 実績値	個別 評価	7年度 実績値	個別 評価	8年度 実績値	個別 評価	
		ヴォルフラーツハウゼン市との青少年交流事業への応募者数	応募者数により交流事業への関心度を判断します。	地域振興課	9人	12人	令和4年度実施なし	-	令和5年度実施なし	-	8人	D					
2	都市間連携の推進																
		防災に関する都市間協定締結数	防災に関する協定締結数により、防災に関する連携の進捗状況を判断します。	危機管理課	4件	5件	4件	C	4件	C	6件	A					
		新たな都市間連携の検討件数	新たな都市間連携の検討件数により、地域の課題解決の取組状況を判断します。	企画課	0件	2件	1件	B	0件	C	3件	A					

●第2章：学びあいのまちづくり

節 項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度実績値	個別評価	5年度実績値	個別評価	6年度実績値	個別評価	7年度実績値	個別評価	8年度実績値	個別評価
1 生涯学習の推進															
	生涯学習活動をしている人の割合	生涯学習に関する市民アンケートの結果から、生涯学習活動の充実度を判断します。	社会教育課	57.3%	60.0%	57.3%	C	57.3%	C	57.3%	C				
	学習成果を活用している人の割合	生涯学習に関する市民アンケートの結果から、生涯学習の成果の活用度を判断します。	社会教育課	13.6%	15.0%	13.6%	C	13.6%	C	13.6%	C				
1 学習環境の整備															
	学習情報提供数	生涯学習情報紙の発行回数やホームページへのアクセス件数により充実度を判断します。	社会教育課	年2回発行 4,236件	年4回発行 8,900件	年3回発行 7,746件	B	年3回発行 7,016件	B	年3回発行 7,678件	B				
	生涯学習事業の実施数	事業の実施数により、学習機会の充実度を判断します。	社会教育課	年3事業	年4事業	年6事業	A	年6事業	A	年5事業	A				
	生涯学習事業への参加者数	事業への参加者数により、学習環境の充実度を判断します。	社会教育課	864人	6,300人	3,048人	B	4,076人	B	4,057人	B				
2 学習成果の活用															
	市民活動団体等の協働による事業数	連携協力による事業数により、促進の度合いを判断します。	社会教育課	年2事業	現状維持	年2事業	A	年2事業	A	年2事業	A				
	講師数	生涯学習に関する市民講師の人数により、充実度を判断します。	社会教育課	61人	65人	54人	D	49人	D	48人	D				
	事業の実施数	市民講師が実施する講座の数により、充実度を判断します。	社会教育課	年22事業	年25事業	年9事業	D	年27事業	A	年26事業	A				
2 学校教育の充実															
	学校における学習についての充実度	国や県の学習状況調査により、学習充実度を判断します。	学校教育課	95.3% (R1)	100.0%	97.5%	B	98.0%	B	98.0%	B				
	小・中学校の施設や教育内容に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、学校教育体制、学習環境、学校教育内容の充実が図られているかを判断します。	学校教育課	0.111	0.161	0.164	A	0.164	A	0.206	A				
1 学校教育体制及び学習環境の充実															
	コミュニティ・スクールの導入率	小中学校区へのコミュニティ・スクールの設置状況により、導入率を判断します。	学校教育課	0.0%	100.0%	100.0%	A	100%	A	100%	A				
	不登校出現率、いじめの解消率	生徒指導調査の分析により、不登校の出現率およびいじめの解消率を判断します。	学校教育課	不登校の出現率 0.94% いじめの解消率 73.6%	不登校の出現率 0.13% いじめの解消率 100.0%	不登校の出現率 2.68% いじめの解消率 66.9%	D	不登校の出現率 3.63% いじめの解消率 78.04%	D	不登校の出現率 3.52% いじめの解消率 80.68%	D				
	中1ギャップ問題の状況	異校種間接続の問題の対象となる児童生徒の「小・中一貫教育に関するアンケート調査」により、不安の解消率を判断します。	学校教育課	84.0% (R1)	90.0%	80.0%	D	80%	D	75%	D				
2 学校教育内容の充実															
	家庭学習の実施率	国や県の学習状況調査により、達成度を判断します。	学校教育課	78.9%	85.0%	64.4%	D	63%	D	57%	D				
	ふるさと入問への関心度	国や県の学習状況調査により、関心の高さを判断します。	学校教育課	61.9% (R1)	80.0%	52.4%	D	57%	D	58%	D				
節 項 指 標 内 容 所管課 現状値 目標値 4年度実績値 個別評価 5年度実績値 個別評価 6年度実績値 個別評価 7年度実績値 個別評価 8年度実績値 個別評価															
3 社会教育の充実															
	朝食をとっている子どもの割合	国や県の学習状況調査により、達成度を判断します。	学校教育課	94.3%	100.0%	94.1%	D	93%	D	93%	D				
	自転車ヘルメットの着用率	児童生徒へのアンケートにより、安全意識を判断します。	学校教育課	93.0%	96.0%	93.4%	B	96%	A	96%	A				
1 社会教育環境の充実															
	社会教育活動・文化サークル活動に対する満足度	市民意識調査の結果から、社会教育環境の充実が図られているかを判断します。	社会教育課	0.135	0.145	0.154	A	0.154	A	0.164	A				
	社会教育施設に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、社会教育施設の整備やサービスの充実が図られているかを判断します。	社会教育課	図書館0.376 公民館0.291	図書館0.450 公民館0.320	図書館0.394 公民館0.297	B	図書館0.394 公民館0.297	B	図書館0.449 公民館0.329	B				
	文化財などの保護に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、文化財保護・活用の充実が図られているかを判断します。	博物館	0.178	0.195	0.178	C	0.178	C	0.305	A				
	社会教育事業の参加者数	現代的・社会的課題に対応する事業への参加人数により、社会教育の機会の充実度を判断します。	社会教育課	38,226人	151,600人	100,769人	B	174,767人	A	182,016人	A				
	博物館観覧者数等の人数	博物館観覧者数により、学習機会の充実度を判断します。	博物館	5,122人	30,000人	20,369人	B	23,989人	B	30,310人	A				
	図書館入館者数	図書館入館者数により、学習機会の充実度を判断します。	図書館	341,039人	720,000人	500,396人	B	542,519人	B	554,732人	B				
	資料点数	博物館資料のホームページ上での公開件数および図書館図書所蔵点数により、資料の収集・提供の充実度を判断します。	博物館 図書館	47,473件 582,693点	53,900件 600,000点	52,655件 587,302点	B	54,586件 583,599点	B	66,810件 583,362点	B				
	ホームページへのアクセス件数	アクセス件数により社会教育に関する情報の提供の浸透の度合いを判断します。	社会教育課	511,794件	632,000件	596,482件	B	615,790件	B	670,467件	A				
2 家庭・地域の教育力の向上															
	子育て・家庭教育事業の実施数	子育てや家庭教育を支援する事業の実施数により、事業の充実度を判断します。	社会教育課	73事業	233事業	146事業	B	126事業	B	88事業	B				
	家庭・地域・学校等と連携した事業の実施数	事業の実施数により、連携の度合いを判断します。	社会教育課	116事業	385事業	63事業	D	154事業	B	139事業	B				
	子育てサークルの数	社会教育施設における子育てサークルの数により、活動の推進が図られているかを判断します。	社会教育課	10サークル	12サークル	12サークル	A	6サークル	D	5サークル	D				
3 青少年教育の充実															
	体験事業の実施数	事業数により、体験機会の充実度を判断します。	青少年課	80事業	176事業	7事業	D	14事業	D	46事業	D				
	居場所づくり事業の参加人数	事業の参加人数により、事業の充実度を判断します。	青少年課	7,525人	18,440人	12,177人	B	15,674人	B	19,271人	A				
	参画型事業の実施数	青少年が参画する事業数により、充実度を判断します。	青少年課	6事業	27事業	0事業	D	2事業	D	6事業	D				
	協働事業の実施数	青少年関係団体との協働事業の数により、充実度を判断します。	青少年課	38事業	69事業	4事業	D	6事業	D	13事業	D				
	ボランティア体験事業、リーダー養成事業の参加人数	事業に参加した青少年の人数により、事業の充実度を判断します。	青少年課	57人	357人	3人	D	11人	D	196人	D				
節 項 指 標 内 容 所管課 現状値 目標値 4年度実績値 個別評価 5年度実績値 個別評価 6年度実績値 個別評価 7年度実績値 個別評価 8年度実績値 個別評価															
4 文化財保護・活用の充実、伝統文化活動団体の育成支援															
	指定文化財等の件数	貴重な文化財が適切に保護されているかを判断します。	博物館	79件	84件	79件	C	80件	B	81件	B				
	文化財保護啓発事業への参加人数	市民の文化財保護意識の高まりを判断します。	博物館	95人	250人	132人	B	966人	A	209人	B				
	西洋館・旧黒須銀行の来館者数	近代化遺産を活かした事業が行われているかを判断します。	博物館	1,610人	8,000人	6,452人	B	4,313人	B	3,823人	B				
	埋蔵文化財の報告書刊行数	埋蔵文化財が適切に保護されているかどうかを判断します。	博物館	41冊	49冊	43冊	B	44冊	B	45冊	B				
	伝統文化活動団体の会員数	貴重な伝統文化が適切に伝承されているかを判断します。	博物館 社会教育課	753人	現状維持	746人	D	708人	D	760人	A				
4 生涯スポーツの充実															
	週に1日以上スポーツをしている市民の割合	市民意識調査の結果から、生涯スポーツの推進が図られているかを判断します。	スポーツ推進課	43.2%	50.0%	43.9%	B	43.9%	B	62.4%	A				
	スポーツ・レクリエーション活動の推進と施設整備に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、スポーツ・レクリエーション活動の推進やスポーツ環境の整備が図られているかを判断します。	スポーツ推進課	0.096	0.127	0.156	A	0.156	A	0.118	B				
1 スポーツ・レクリエーション活動の推進															
	市主催の教室・大会・イベントへの参加者数	市主催の教室・大会・イベントへの参加者数により、市民のスポーツ・レクリエーションに対する関心度を判断します。	スポーツ推進課	7,732人 (R1)	10,000人	5,442人	D	8,039人	B	8,911人	B				
	スポーツ・レクリエーション大会出場選手奨励金の申請件数	申請件数により、市民の競技スポーツにおける活躍度を判断します。	スポーツ推進課	29件 (R1)	40件	25件	D	36件	B	43件	A				
	スポーツ協会加盟競技団体登録者数	加盟競技団体の登録者数から市民のスポーツ活動の充実度を判断します。	スポーツ推進課	6,748人 (R1)	7,500人	5,441人	D	5,441人	D	4,811人	D				
2 スポーツ環境の整備															
	地区体育館の利用者数	地区体育館の利用者数により、スポーツ活動の推進状況を判断します。	スポーツ推進課	148,620人 (R1)	170,000人	118,017人	D	141,122人	D	127,268人	D				
	学校体育施設の利用者数	学校体育施設の利用者数により、地域住民のスポーツ活動に対する関心度を判断します。	スポーツ推進課	135,724人 (R1)	140,000人	122,726人	D	124,303人	D	138,706人	B				

●第3章：ささえあいのまちづくり

部 類	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度実績値	個別評価	5年度実績値	個別評価	6年度実績値	個別評価	7年度実績値	個別評価	8年度実績値	個別評価
1	地域福祉の推進														
	助け合える近所付き合いの割合	市民意識調査の結果における、困った時などお互いに助け合っている市民の割合から、「互助」とよぶ地域福祉の推進されているかどうかを判断します。	福祉総務課	17.9%	20.2%	19.6%	B	19.6%	B	19.3%	B				
1	地域福祉基盤の整備														
	福祉総合相談窓口の設置数	地区センターにおける「福祉総合相談窓口」の設置数により、地域福祉基盤の充実度を判断します。	福祉総務課	新規	9箇所	0箇所	E	9箇所	A	9箇所	A				
	地域圏における地域ささえあい組織の設置数	地域住民による「ささえあい組織」の設置数により、地域福祉基盤の充実度を判断します。	福祉総務課	4団体	6団体	6団体	A	6団体	A	6団体	A				
	重層的な支援体制整備事業の実施	包括的支援体制を構築する「重層的な支援体制整備事業」の実施により、地域福祉基盤の充実度を判断します。	福祉総務課	新規	実施	未実施	E	未実施	E	未実施	E				
2	地域福祉活動の推進														
	地域福祉懇話会の開催回数	地域福祉懇話会の開催回数により、担い手やリーダーの発掘・育成などの進捗度を判断します。	福祉総務課	0回	9回	6回	B	8回	B	5回	B				
	ボランティア活動への参加割合	ボランティア活動の参加者の割合から、互助意識の醸成を判断します。	福祉総務課	29.4%	現状値以上	30.6%	A	30.6%	A	36.1%	A				
2	生活支援の推進														
	相談から就労に結びついた件数	就労支援により就労に結びついた件数から、取組状況、支援の達成度を判断します。	生活支援課	62件	100件	85件	B	73件	B	71件	B				
1	相談支援体制の充実														
	支援プラン作成件数	生活困窮者自立相談支援事業における支援プラン作成件数から、生活困窮者に対する個別・継続的支援が図られているか判断します。	生活支援課	月26件	月30件	月17件	D	月11件	D	月15件	D				
2	自立支援の推進														
	就労による自立件数	稼働収入を得て生活保護から自立した件数により、自立支援の達成度を判断します。	生活支援課	16件	17件	24件	A	25件	A	27件	A				
3	子ども・子育て支援の充実														
	子育てについて相談先がある子育て世帯の割合	子ども・子育て支援ニーズ調査の「子育てを希望する相談先がある人」世帯の割合から、地域子育て支援事業の整備状況を判断します。	こども支援課	96.2%	98.7%	96.2%	C	93.5%	D	93.5%	D				
	保育所と子ども・子育て支援のための施設や体制	市民意識調査の結果から、保育サービスの充実が図れているかを判断します。	保育幼稚園課	0.046	0.052	0.134	A	0.134	A	0.204	A				
	今後もしも入園で子育てしていきたい方の割合	3～4か月児健診で行う「すこやか親子21(第2次)」に基づく問診により、子育て支援の満足度を図ります。	こども支援課	95.6%	現状維持	93.2%	D	57.10%	D	93.0%	D				
1	幼児教育・保育の環境の整備														
	入所を希望する低年齢児が保育所等に入所できた割合	入所を希望する低年齢児が保育所等に入所できた割合から、低年齢児の保育需要に対応できているかを判断します。	保育幼稚園課	98.5%	100.0%	99.3%	B	97.5%	D	98.0%	D				
	遊びと学びの手引き(本編・安全編)の活用状況	遊びと学びの手引き(本編・安全編)の活用状況	学校教育課	81.3%	100.0%	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A				
2	児童福祉の推進														
	家庭児童相談件数	家庭児童相談の件数により、複雑・多様化する相談に対応できているかを判断します。	こども支援課	10,676件	現状維持	11,204件	A	9,078件	D	9,980件	D				
	養育支援訪問事業実施回数	養育支援訪問事業の実施回数により、家庭児童相談の充実状況を判断します。	こども支援課	年14回	年25回	年29回	A	年4回	D	年34回	A				
	ヤングケアラー啓発活動実施回数	ヤングケアラーの啓発活動の実施回数により、ヤングケアラーへの認知、啓発する機会が増えているかを判断します。	こども支援課	新規	2回	8回	A	27回	A	36回	A				
3	ひとり親家庭の福祉の推進														
	ひとり親家庭の職の就業率	ひとり親家庭の職の就業率から、ひとり親家庭に対する就業支援の充実度を判断します。	こども支援課	86.1%	現状値以上	89.3%	A	89.9%	A	92.3%	A				
	学習支援事業の教室実施回数	学習支援事業の教室実施回数から、ひとり親家庭の学習環境の充実度を判断します。	こども支援課	年115回	現状維持	年132回	A	年134回	A	133回	A				
4	子育て支援及び子育て支援の充実														
	一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター、子育て緊急サポート、病後児保育事業の利用者数	一時預かり事業等の利用者数から多様な子育て支援体制が充実しているかを判断します。	こども支援課	106,968人	116,839人	108,034人	B	108,453人	B	107,803人	B				
	開設の地域子育て支援拠点の設置数	常設の地域子育て支援拠点の設置数から、身近な場所での子育ての相談ができる環境が整備されているかを判断します。	こども支援課	8か所	12か所	9か所	B	9か所	B	10か所	B				
	学童保育室待機児童数	学童保育室利用希望者を受け入れられる体制が整備されているかを、待機児童数で判断します。	青少年課	103人	0人	83人	B	83人	B	35人	B				
	子どもたちのまちづくりへの参画機会数	子どもたちの意見聴取やまちづくりへの参画機会数により、子どもがまちづくりへの参画意識を判断します。	未来共創政策推進室	2件	3件	2件	C	1件	D	3件	A				
5	妊産婦からの切れ目ない支援の推進														
	妊婦・出産について満足している方の割合	3～4か月児健診で行う「すこやか親子21(第2次)」に基づく問診により、安心して妊婦・出産・子育てできる環境であるかを判断します。	こども支援課	82.5%	現状維持	86.3%	A	87.4%	A	88.3%	A				
6	児童発達支援の充実														
	一週間に当たりの元氣キッズ延べ利用者数	一週間に当たりの元氣キッズの延べ利用者数から、療育支援体制が充実しているかを判断します。	こども支援課	86人	130人	71人	D	66人	D	61人	D				
4	高齢者支援の推進														
	介護保険新規申請時の年齢	新規申請者の平均年齢によって、健康寿命が延びているかを判断します。	介護保険課	78.73歳	80.00歳	79.68歳	B	79.35歳	B	80.9	A				
	高齢者福祉のための施設や体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、高齢者支援の推進が図れているかを判断します。	高齢者支援課	0.046	0.096	0.152	A	0.152	A	0.163	A				
1	生きがい活動の推進														
	老人クラブの加入者数	老人クラブの加入者数から、活動支援の充実度を判断します。	高齢者支援課	4,072人	現状維持	3,465人	D	3,119人	D	2,930人	D				
	世代間交流の事業数	世代間交流の事業数から、世代間交流機会の充実度を判断します。	高齢者支援課	2事業	5事業	1事業	D	4事業	B	2事業	C				
2	生活支援の推進														
	住民主体の通いの場(通所型サービスB)の設置状況	住民主体の通いの場(通所型サービスB)の設置状況から、通いの場の充実度を判断します。(全日常生活圏内に設置)	高齢者支援課	4圏域	9圏域	5圏域	B	7圏域	B	8圏域	B				
	入居市高齢者等見守りネットワーク(元氣な！ネット)協力団体・事業所の登録数	協力団体・事業所の登録数から、入居市高齢者等見守りネットワーク(元氣な！ネット)の充実度を判断します。	高齢者支援課	67団体	100団体	66団体	D	81団体	B	84団体	B				
3	介護保険サービスの充実														
	地域密着型サービスの充実	地域密着型サービス整備状況から、基盤整備の進捗度を判断します。	介護保険課	11事業所	19事業所	12事業所	B	12事業所	B	12事業所	B				
5	障害者支援の推進														
	障害者(児)福祉のための施設や体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、障害者(児)支援の推進が図れているかを判断します。	障害者支援課	0.123	0.173	0.175	A	0.175	A	0.18	A				
	障害者差別を受けたと感じた、見聞した市民の割合	市民意識調査の結果から、障害者差別の推進が図れているかを判断します。	障害者支援課	2.2%	0.0%	3.5%	D	3.5%	D	2.50%	D				
	障害者を支援するボランティアに参加したいと考える市民の割合	市民意識調査の結果から、障害者支援の推進が図れているかを判断します。	障害者支援課	8.2%	10.0%	7.5%	D	7.5%	D	5.8%	D				
1	自立支援の推進														
	障害者の就労数	障害者の就労数から、障害者が自立できる社会づくりへの進捗状況を判断します。	障害者支援課	475人	500人	528人	A	520人	A	563人	A				
2	生活支援の推進														
	福祉避難所設置件数	障害者を対象とした福祉避難所の設置件数から、支援体制整備の進捗状況を判断します。	障害者支援課	7件	8件	8件	A	8件	A	8件	A				
3	活動支援の推進														
	障害者スポーツ大会の参加者数	障害者スポーツ大会の参加者数から、障害者の社会参加の進捗状況を判断します。	地域保健課	341人(R1)	400人	中止(新型コロナウイルス拡大対策のため実施できず)	-	335人	D	360人	B				
	意思疎通支援者の派遣件数	意思疎通支援者の派遣件数から、障害者の社会参加の進捗状況を判断します。	障害者支援課	919件	1,200件	1,105件	B	716件	D	838件	D				
6	健康づくりの推進														
	健康寿命の延伸	健康寿命の延伸状況から、健康的な生活習慣、健康増進が図れているかを判断します。	地域保健課	84.7歳	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	85.01歳	A	85.31歳	A	85.12歳	A				
	健康診断・健康増進などの保健予防体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、保健事業の推進が図れているかを判断します。	健康増進課	0.513	0.563	0.545	B	0.545	B	0.622	A				
	医療機関・医療体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、医療受診体制の充実が図れているかを判断します。	健康増進課	0.158	0.208	0.231	A	0.231	A	0.291	A				
	休日・夜間診療体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、救急医療体制の充実が図れているかを判断します。	健康増進課	0.090	0.140	0.093	B	0.093	B	0.153	A				
1	健康づくりの推進														
	定期的な運動習慣がある人の割合	市民の運動習慣から健康づくりの推進が図られているかを判断します。	地域保健課	39.8%	41.8%	39.50%	D	38.0%	D	38.10%	D				
2	保健事業の推進														
	がん検診の受診率	胃がん検診、肺がん結核検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診の受診率から、がん検診の進捗状況を判断します。	健康増進課	5.68% ～21.41%	10% ～30%	5.80% ～21.33%	B	5.71% ～21.14%	B	5.96% ～21.98%	B				
3	医療受診体制の充実														
	救急医療体制の整備状況	小児科救急医療救急診療科救急診療事業に対する市民満足度・救急医療体制の充実度を判断します。	健康増進課	日曜日の夜間が一部空白	全平日の夜間並びに全日・夜間の昼間及び夜間	全平日の夜間並びに全日・夜間の昼間及び夜間	A	全平日の夜間並びに全日・夜間の昼間及び夜間	A	全平日の夜間並びに全日・夜間の昼間及び夜間	A				

●第5章：活気に満ちたまちづくり

節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	4年度実績値	個別評価	5年度実績値	個別評価	6年度実績値	個別評価	7年度実績値	個別評価	8年度実績値	個別評価		
1	農業の振興																	
		農用地利用権設定の面積	農地中間管理事業などの展開に伴い集積される面積から、農業基盤の強化推進が図られているか判断します。	農業振興課	113.2ha	150.0ha	127.5ha	B	139.1ha	B	150.1ha	A						
		茶畑と狭山茶を入間の魅力や個性として感じている市民の割合	市民意識調査の結果から、農業生産の振興が図られているか判断します。	農業振興課	76.9%	81.9%	76.6%	D	76.6%	D	75.8%	D						
		地場農産物を使用した給食の提供回数	地場農産物を使用した給食の提供回数から、地産地消の促進が図られているか判断します。	学校給食課	31回	90回	128回	A	143回	A	102回	A						
	1	農業基盤の強化推進																
		新規就農者の人数	新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保状況を判断する。	農業振興課	5人 (過去5年間)	7人	0人	D	3人	D	0人	D						
		農地中間管理事業により農地の出し手より借り受けた面積	市内の農地の集約状況から、農地としての保全状況を判断する。	農業振興課	68.9ha	90.0ha	81.0ha	B	87.7ha	B	94.9ha	A						
	2	農業生産の振興																
		環境保全型農業による有機農産物の作付け面積	有機農業等に取り組む面積により、安全な農産物への取組状況を判断する。	農業振興課	974a	1,260a	1,012a	B	1,098ha	B	1,211ha	B						
	3	農産物の販売促進																
	農産物の直売会実施回数	ふれあい朝市等の開催回数から、地場農産物のPR体制の充実度を判断します。	農業振興課	39回	55回	60回	A	63回	A	57回	A							
	給食における地場農産物の使用月数	学校給食の献立で地場農産物食材を使用した給食の提供月数から、地場農産物の有効利用状況について判断する。	学校給食課	7か月	9か月	12か月	A	12か月	A	10か月	A							
2	商工業の振興																	
		市内事業所数	事業所数の増加の状況から、企業誘致活動の効果を判断します。	商工観光課	4,713事業所 (H28)	現状値以上	4,743事業所	A	4,743事業所	A	4,743事業所	A						
		市内事業所における従業員数	従業員数の増加の状況から、雇用環境の整備や就労支援の成果を判断します。	商工観光課	50,018人 (H28)	現状値以上	55,001人	A	55,001人	A	55,001人	A						
	1	活動支援の推進																
		入間市商工会会員数	入間市商工会による経営指導等の活動状況による会員数の増減を、活動の活性・成果として判断します。	商工観光課	2,707事業所	2,734事業所	2,808事業所	A	2,819事業所	A	2,824事業所	A						
		入間市工業会会員数	工業会会員の増加状況から、会員相互の情報交流、従業員の資質の向上、余暇活動の充実、社会貢献といったことにおける市内企業の貢献度を判断します。	商工観光課	88社	100社	94社	B	92社	B	93社	B						
	2	企業誘致の推進																
		市内工業団地の事業所数	雇用の場となる市内工業団地の事業所数から、就労環境の改善状況を判断します。	商工観光課	264件	270件	269件	B	261件	D	262件	D						
	3	労働環境の整備																
		企業人権問題講演会の参加人数または、再生回数	対面形式または、動画視聴形式で開催する企業人権問題講演会の参加人数や、再生回数から、企業の人権意識の高揚の達成度を判断します。	商工観光課	31人	50人または、100回	再生回数 208回	A	再生回数 158回	A	再生回数 218回	A						
	労働相談件数	労働相談の件数から、相談者の問題解決に寄与できているかを判断します。	商工観光課	10件	25件	28件	A	30件	A	26件	A							
節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	4年度実績値	個別評価	5年度実績値	個別評価	6年度実績値	個別評価	7年度実績値	個別評価	8年度実績値	個別評価		
4	雇用の促進																	
		雇用対策事業の実施回数	就職支援セミナー、就職面接会、企業説明会、就業相談等の実施回数から、雇用対策の進捗度を判断します。	商工観光課	23回	30回	29回	B	31回	A	31回	A						
	5	経営基盤強化および生産性向上に対する支援の推進																
		創業支援による創業者数	創業支援等事業計画による支援を受けた創業者数を成果として判断します。	商工観光課	20名	25名	8名	D	11名	D	11名	D						
		埼玉県西部地域産業ミニ商談会の商談件数	商談会の商談件数から、経済の活性化が進んでいるかを判断します。	商工観光課	176件	200件	0件	D	152件	D	0件 (中止)	D						
	3	観光の振興																
			観光入れ込み客数	観光入れ込み客数の状況から、観光施策の取組成果を判断します。	商工観光課	5,267,956人	6,000,000人	6,069,801人	A	6,378,188人	A	6,393,422人	A					
			観光資源の活用と観光基盤の整備に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、資源開発や活用の推進が図れているかを判断します。	商工観光課	-0.033	0.035	0.040	A	0.040	A	0.048	A					
		1	魅力発掘・開発の推進															
			観光スポットと地図アプリとの連携件数	市公式HP、観光協会HPの観光スポット紹介ページの地図アプリとの連携件数から、アクセス性の向上が図られているかを判断します。	商工観光課	30か所	60か所	31か所	B	31か所	B	31か所	B					
		狭山茶等を使用した商品開発の累積件数	市観光協会等が行う狭山茶等を使用した商品開発の累積件数により、効果的なブランディングが進んでいるかを判断します。	商工観光課	8件	10件	18件	A	21件	A	25件	A						
2		資源活用・発信の推進																
		観光振興事業の実施件数	観光振興事業の実施件数から、観光資源の有効活用の推進状況を判断します。	商工観光課	4件	13件	23件	A	23件	A	21件	A						
		SNS等のアクセス件数	市観光協会HP等へのアクセス数から、本市のPRが進んでいるかを判断します。	商工観光課	年6万件	年7万件	808773回	A	757,451件	A	644,879件	B						
		市公式SNSへの観光関連情報の掲載件数	市公式SNS（Twitter、LINE）に観光関連情報掲載し、PRが進んでいるかを判断します。	商工観光課	新規	初期値以上	73件	A	76件	A	95件	A						
	メディア掲載月数	市および市観光協会等が行った観光事業に係る情報のメディア掲載月数から、本市のPRが進んでいるかを判断します。	商工観光課	8ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	A	12ヶ月	A	12ヶ月	A							
4	市民文化の振興																	
		この1年間に芸術文化を鑑賞したことの無い市民の割合	市民意識調査の結果から、文化振興の取組成果を判断します。	地域振興課	31.1%	29.0%	46.9%	D	46.9%	D	35.8%	D						
		万燈まつりを本市の魅力や個性として感じている市民の割合	市民意識調査の結果から、市民文化創造に対する意識の向上の推移を判断します。	地域振興課	68.6%	69.1%	59.2%	D	59.2%	D	60.4%	D						
		産業文化センターなどの文化施設や文化活動内容に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、市民文化の発信が図れているかを判断します。	地域振興課	0.243	0.293	0.204	D	0.204	D	0.198	D						
	1	市民文化の創造																
		文化創造イベント太鼓セッションへの参加者	市民文化創造イベントへの参加者数から、文化創造への関心の高さを判断します。	地域振興課	10,000人 (R1)	12,000人	3,000人	D	5,000人	D	5,500人	D						
		NPO法人による人材育成事業参加者数	文化創造アトリエで実施している、人材育成事業の参加者数を増やします。	地域振興課	94人	150人	199人	A	228人	A	120人	B						
	節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	4年度実績値	個別評価	5年度実績値	個別評価	6年度実績値	個別評価	7年度実績値	個別評価	8年度実績値	個別評価	
	2	市民文化の振興																
			入間万燈まつりの来場者数	万燈まつりの来場者数を増やします。	地域振興課	218,000人 (R1)	230,000人	30,000人	D	204,000人	D	216,000人	D					
		市民大学受講者数	市民大学平均受講者数を増やします。	地域振興課	145人 (R1)	160人	令和4年度実施せず	-	令和5年度実施せず	-	令和6年度実施せず	-						
		文化創造アトリエの年間延べ利用者数	文化創造アトリエの年間利用者数を増やします。	地域振興課	12,208人	20,000人	35,867人	A	42,563人	A	46,538人	A						

●第6章：安全で安心してらせるまちづくり

節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	4年度実績値	個別評価	5年度実績値	個別評価	6年度実績値	個別評価	7年度実績値	個別評価	8年度実績値	個別評価
1 危機管理体制の充実																
		地震や風水害などの防災対策や体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、防災体制の充実が図られているかを判断します。	危機管理課	0.073	0.123	0.148	A	0.148	A	0.244	A				
		消防・救急施設や体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、危機管理体制の充実が図られているかを判断します。	市民安全課	0.463	0.513	0.454	D	0.454	D	0.647	A				
1 強靱な危機管理体制の整備																
		年度毎の各課BCPの点検・見直し率	各課におけるBCPの点検・見直し率の状況から、危機管理体制の充実度を判断します。	危機管理課	0.0%	100.0%	90%	B	90%	B	90%	B				
		部単位のBCPの作成率	部単位のBCPの作成率から、危機発生時の対応の柔軟性を判断します。	危機管理課	0.0%	100.0%	90%	B	90%	B	90%	B				
2 災害への備えの充実																
		災害に備えて準備・対策している市民の割合	市民意識調査により、防災・減災に関する啓発活動の浸透度および効果を判断します。	危機管理課	65.8%	80.0%	61.3%	C	61.3%	C	68.7%	B				
		避難行動要支援者名簿の点検・見直し頻度	避難行動要支援者名簿の点検・見直し頻度の状況から、避難行動要支援者避難支援制度の充実度を判断します。	市民安全課	年1回	年1回	年1回	A	年1回	A	年1回	A				
		防災訓練参加者数	防災訓練の参加者数から、自助・共助の取組みの充実度を判断します。	危機管理課	17,352人(R1)	24,000人	20,846人	B	20,176人	B	25,983人	A				
3 消防体制の充実																
		消防団との事業連携等の実施回数	入間消防署と入間市消防団が連携し実施する事業の実施回数から、消防団体制の充実度を判断します。	市民安全課	年2回	年5回	年2回	C	年4回	B	年2回	C				
		消防団定員充足率	消防団の定員充足率から、非常備消防力の充実度を判断します。	市民安全課	93.29%	100.0%	84.98%	D	72.21%	D	69.00%	D				
		女性消防団員数	男女共同参画推進の観点から、女性消防団員数で達成度を判断します。	市民安全課	10人	10人	7人	D	7人	D	7人	D				
		消防団災害情報配信システム登録率	消防団員との災害情報を双方向でやり取りするシステムの登録率から、災害対応状況の充実度を判断します。	市民安全課	89.73%	95.0%	95.30%	A	100.00%	A	100.00%	A				
4 感染症への備えの充実																
		感染症情報の周知	市民へ知らせたい感染症に対する情報は、関連部署と連携し、適時広報紙を活用し周知します。	健康管理課	新規	広報いるま(年1回発行)	10回	A	2回	A	2回	A				
		連絡調整会議の実施	社会的影響の大きい感染症が発生することを想定し、所轄狭山保健所と当市関連課とともに、連絡調整会議を実施します。	健康管理課	新規	年1回	0回	D	3回	A	2回	A				
5 国民保護体制の整備																
		啓発活動の実施回数(Ｊアラート放送含む)	国民保護に対する広報・啓発活動の回数から、国民保護対応の充実度を判断します。	危機管理課	年2回	年2回	年4回	A	年4回	A	年4回	A				
6 空家等対策の推進																
		空家等の所有者等への適正管理依頼件数	空家等の適正管理依頼件数に対する改善件数により判断します。	都市計画課	45件/4年	50件/5年	86件	A	82件	A	80件	A				
2 交通安全対策の推進																
		信号機・ガードレールなどの交通安全施設に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、交通安全施設の整備が図れているかを判断します。	市民安全課	0.089	0.107	0.116	A	0.116	A	0.225	A				
		駐車場・自転車置き場に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、放置自転車の解消等交通安全環境の整備が図れているかを判断します。	市民安全課	0.125	0.195	0.246	A	0.246	A	0.188	D				
1 交通安全環境の整備																
		交通(人身)事故発生件数	交通事故発生件数から、交通安全運動や啓発活動の認識度を判断します。	市民安全課	329件	現状値以下	340件	D	327件	A	285	A				
2 交通安全対策の推進																
		交通安全教室の実施回数	交通安全教室の実施回数から、交通安全運動や啓発活動の進捗度を判断します。	市民安全課	79回	現状値以上	241回	A	238回	A	192	A				
3 生活安全対策・生活支援の推進																
		防犯灯などの防犯施設や体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、防犯体制の充実が図れているかを判断します。	市民安全課	-0.026	0.000	0.099	A	0.099	A	0.137	A				
1 市民相談の推進																
		専門相談件数	専門相談の受付件数や内容から、市民の困りごとへの対応状況を判断します。	人権推進課	619件	650件	630件	B	621件	B	617件	D				
2 消費者対策の推進																
		消費相談件数	消費相談の受付件数から、消費者対応の充実度を判断します。	人権推進課	1,324件	1,500件	1,193件	D	1,215件	D	1,223件	D				
		事業者立入検査等件数	商品の安全性を確保するため、検査件数を増やすことにより、消費者対策の進捗度を判断します。	人権推進課	0件	6件	6件	A	6件	A	6件	A				
3 結婚支援の推進																
		婚活イベント支援件数	婚活イベント及び結婚相談への支援件数から、結婚支援の充実度を判断します。	未来共創政策推進室	0件	年4件	6件	A	3件	B	3件	B				
4 防犯体制の充実																
		市内刑法犯認知件数	市内刑法犯の認知件数から、総合的な防犯の取組の成果を判断します。	市民安全課	976件	現状値以下	804件	A	1,017件	D	789件	A				
		市内振り込み詐欺発生件数	市内振り込み詐欺発生件数から、組織的な犯罪への対応状況を判断します。	市民安全課	27件	現状値以下	52件	D	42件	D	29件	B				
		地域防犯推進委員の人口	200世帯につき地域防犯委員1人との埼玉県基準の配置状況から地域防犯力の充実度を判断します。	市民安全課	209.5世帯につき1人	200世帯につき1名	232.9世帯につき1人	D	233.2世帯につき1人	D	233.2世帯につき1人	D				
5 基地周辺環境の整備																
		環境整備に関する要望活動の回数	環境整備に関する要望回数から、基地周辺の環境改善への取組状況を判断します。	市民安全課	7回	5回	1回	D	5回	A	5回	A				

●計画の実現に向けて

部 項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度実績値	個別評価	5年度実績値	個別評価	6年度実績値	個別評価	7年度実績値	個別評価	8年度実績値	個別評価	
1 サービスの最適化	市民の情報伝達が向上したと考える市民の割合	市民意識調査の結果から、情報伝達の取組成果を判断します。	情報政策課	40.6%	現状値以上	63.50%	A	63.50%	A	53.00%	B					
	情報伝達技術によりサービスが向上したと考える市民の割合	市民意識調査の結果から、マイナンバー制度や市公式ホームページなどを活用したサービスの取組成果を判断します。	情報政策課	15.7%	現状値以上	20.70%	A	20.70%	A	22.70%	A					
	1 市民ニーズの把握と活用															
	市民意識調査におけるオンラインでの回収率	市民意識調査におけるオンラインでの回収率から、オンラインによる市民ニーズの把握の進展状況や、市政への反映状況を判断します。	未来共創政策推進室	新規	30.0%	25.1%	B	30.40%	A	38.10%	A					
	パブリックコメントの実施割合	パブリックコメントを必要とする計画等実施割合から、市民ニーズの市政への反映状況を判断します。	未来共創政策推進室	100.0%	現状維持	100%	A	100%	A	100%	A					
	市民提案ボックスの取組件数	市民提案ボックスの取組件数から、市民ニーズの市政への反映状況を判断します。	未来共創政策推進室	144件	現状値以上	147件	A	121件	D	125件	D					
	2 市政情報の共有化の推進															
	広報の届く範囲の拡大	広報の届く範囲の拡大から、各種情報の市民との共有化の進捗度を判断します。	広報広聴課	51.2%	現状値以上	69.4%	A	64.0%	A	61.5%	A					
	市公式ホームページのアクセス件数	市公式ホームページのアクセス件数から、各種情報の市民との共有化の進捗度を判断します。	広報広聴課	4,710,543件(R1)	現状値以上	8,590,035件	A	5,413,054件	A	5,178,975件	A					
	オンラインによる市民説明会等の実施回数	オンラインによる市民説明会等の実施回数から、市政への情報伝達、情報の市民との共有化の進捗度を判断します。	未来共創政策推進室	新規	初期値より増加	1	A	1	A	1	A					
3 情報通信技術（ICT）の活用																
自治体情報システムの標準化件数	自治体情報システムの標準化・共通化の件数から、システムの標準化・共通化の進捗度を判断します。	情報政策課	新規	17件	0件	E	0件	E	0件	E						
マイナンバーカードを活用した電子申請手続数	マイナンバーカード（公的個人認証）を活用する電子申請手続数から、市民サービス上の進捗度を判断します。	情報政策課	7	26	11	B	26	A	33	A						
4 広域行政の推進																
広域連携事業数	各分野で連携して実施する事業の件数から、広域連携の進捗度を判断します。	企画課	4件	現状値以上	5件	A	5件	A	6件	A						
埼玉西部地域まちづくり協議会における専門部会の発足件数	埼玉西部地域まちづくり協議会における専門部会の発足件数から、広域行政の推進について効果的な取組が実施されているかを判断します。	企画課	計画期間中1件	計画期間中2件	計画期間中1件	C	計画期間中1件	C	計画期間中1件	C						
2 公共施設の最適化																
施設機能とサービスの見直しに対する市民意識	市民意識調査の結果における公共施設マネジメントの推進に期待する回答を選択された方の割合から、施設機能とサービスの見直しの取組成果を判断します。	公共施設マネジメント推進課	49.6%	現状値以上	55.5%	A	55.5%	A	57.3%	A						
公共施設再整備の方向に対する市民意識	市民意識調査の結果における公共施設マネジメントの推進に期待する回答を選択された方の割合から、複合化や統合など再整備の取組成果を判断します。	公共施設マネジメント推進課	33.9%	現状値以上	48.2%	A	48.2%	A	44.9%	A						
市役所などの利用のしやすさに対する市民満足度	市民意識調査の結果における生活環境の満足度から、行政サービスと施設機能の適正化が図られているかを判断します。	公共施設マネジメント推進課	0.182	現状値以上	0.223	A	0.223	A	0.237	A						
1 行政サービスに合わせた施設機能の見直し																
施設機能およびサービスの見直しの進捗状況	公共施設マネジメント事業計画等に基づいた、施設機能とサービスの見直しの取組状況から判断します。	公共施設マネジメント推進課	0施設	9施設【累計】	9施設	A	0施設【累計9施設】	A	0施設【累計9施設】	A						
2 施設の活用、長寿命化の推進																
施設保有量や配置の適正化の進捗状況	公共施設マネジメント事業計画等に基づいた施設の更新、統合、複合化等の取組状況から判断します。	公共施設マネジメント推進課	2施設	11施設【累計】	4施設	B	0施設【累計4施設】	B	1施設【累計5施設】	B						
施設の保全・長寿命化の進捗状況	公共施設マネジメント事業計画等に基づいた施設の大規模改修の取組状況から判断します。	公共施設マネジメント推進課	0施設	21施設【累計】	5施設	B	5施設【累計11施設】	B	4施設【累計14施設】	B						
既存施設の有効活用に向けた検討の取組状況	公共施設マネジメント事業計画に基づき廃止等を行った施設の跡地等の活用に関する検討の取組状況から判断します。	公共施設マネジメント推進課	1施設	3施設【累計】	0施設	C	0施設	C	1施設【累計1施設】	B						
3 管理運営の効率化																
公共施設の利用率	公共施設の利用率から必要な行政サービスに合わせた施設の確保や管理運営が進んでいるかを判断します。	公共施設マネジメント推進課	21.2%	35.1%	26.4%	B	30.1%	B	30.1%	B						
3 担い手の最適化																
役割分担に対する市民意識	市民意識調査の結果から、市民・民間事業者・行政の役割分担の取組成果を判断します。	デジタル行政推進室	22.8%	25.0%	24.5%	B	24.5%	B	27.6%	A						
市民との協働のまちづくりに対する市民満足度	市民意識調査の結果から、多様な主体による協働の推進が図られているかを判断します。	地域振興課	0.081	0.149	0.101	B	0.101	B	0.122	B						
1 公共サービスの提供における市民（民間）と行政の役割分担																
役割分担見直しの実施件数	市民・民間事業者への実施主体の移行状況から、役割分担の進捗度を判断します。	デジタル行政推進室	0件	1件以上	0件	C	0件	C	0件	C						
2 多様な主体による協働の推進																
協働による施策・事業の取組件数	各分野による協働による施策・事業の取組件数から、市民協働の進捗度を判断します。	地域振興課	13件	現状値以上	57件	A	77件	A	0件	D						
市民提案型協働事業の取組件数	市民提案型協働事業による課題解決の取組件数から、市民協働の進捗度を判断します。	地域振興課	3件	現状値以上	0件	D	0件	D	0件	D						
3 民間活力の有効活用																
包括委託・指定管理者制度の導入件数	導入件数から、民間活力の有効活用の進捗度を判断します。（廃止された施設も含む）	デジタル行政推進室	13件	現状値以上	13件	A	13件	A	13件	A						
地域団体・NPO法人の委託件数	地域団体やNPO法人に事業実施を委託した件数から、民間活力の有効活用の進捗度を判断します。	デジタル行政推進室	17件	20件	26件	A	28件	A	28件	A						
PPP / PFI 導入に向けた検討の取組状況	公共施設マネジメント事業計画等に基づいたPPP / PFI の導入に関する検討の取組状況から判断します。	公共施設マネジメント推進課	2施設	4施設【累計】	1施設	B	1施設【累計2施設】	B	0施設【累計2施設】	B						
4 事務事業の最適化																
事務事業が適正に行われていると考える市民の割合	市民意識調査の結果から、市民ニーズに合った事務事業の見直しの取組成果を判断します。	デジタル行政推進室	22.9%	30.0%	21.5%	D	21.5%	D	24.9%	B						
歳入増加・歳出削減の効果を実感する市民の割合	市民意識調査の結果から、歳入増加と歳出削減の取組成果を判断します。	デジタル行政推進室	22.3%	30.0%	23.8%	B	23.8%	B	27.1%	B						
1 歳入の確保																
市税の収納率	市税の収納率の目標値を定め、市税確保の状況を判断します。	収納課	99.23%	99.0%	99.43%	B	99.46%	B	99.40%	B						
各種納付方法の利用率	口座振替・コンビニ収納・クレジット収納等の利用から、多様な納付環境を提供した効果を判断します。	収納課	口座27.43% コンビニ10.75% クレジット3.82% % その他0.55%	窓口納付以外50%以上	口座27.55% コンビニ11.62% クレジット4.76% カード0.48% 共通納付等23.06%	A	口座24.38% コンビニ11.63% クレジット4.72% クレジットカード0.55% 共通納付等34.90%	A	口座25.07% コンビニ11.64% クレジット4.43% 共通納付等(クレジット含む)39.37%	A						
市税以外の自主財源による歳入総額	財産収入、借入金、手数料などによる歳入の総額から、歳入確保の効率性について判断します。	デジタル行政推進室	3,252,742千円	現状値以上	4,398,104千円	A	4,318,480千円	A	4,318,480千円	A						
市有財産による歳入総額	貸与、売却などによる市有財産を活用した歳入の総額から、資産の有効活用の進捗度を判断します。	管財課	74,865千円	現状値以上	50,841千円	D	63,675千円	D	225,247千円	A						
2 事務事業の評価と改善																
後期基本計画における各政策・施策の進捗率	後期基本計画における政策・施策の評価項目について、肯定的な評価がされた項目の割合から、政策・施策の進捗率と有効性を判断します。	未来共創政策推進室	政策評価66.1% 施策評価66.2% (前期基本計画R1)	政策評価70% 施策評価70%	政策評価67.5% 施策評価63.6%	D	政策評価66.2% 施策評価63.3%	D	政策評価75.3% 施策評価64.6%	B						
個別分野の評価の実施件数	個別分野計画における評価の実施件数から、政策・施策の評価状況を判断します。	未来共創政策推進室	14件	現状値以上	7件	D	7件	D	7件	D						
3 事務事業の選択と重点化																
事務事業の見直し件数	事務事業の縮小、廃止など、見直しをした件数から、事務事業の適正化の進捗度を判断します。	デジタル行政推進室	11件	現状値以上	0件	D	4件	D	5件	D						
4 歳入の効率化と事業費の削減																
事業見直しによる歳出削減の効果額	行政改革等による歳出削減の効果額から、行政改革の進捗度を判断します。	デジタル行政推進室	7億5,296万円	現状値以上	1億3,832万円	D	2億5,149万円	D	2億5,149万円	D						
5 組織機構の最適化																
わかりやすい組織となっていると考える市民の割合	市民意識調査の結果から、サービス提供に対してわかりやすく対応できる組織となっているかどうかを判断します。	企画課	25.3%	現状値以上	24.80%	D	24.80%	D	27.30%	A						
職員の対応を評価する市民の割合	市民意識調査の結果から、職員の窓口対応などの改善の取組成果を判断します。	人事課	0.334	現状値以上	0.430	A	0.430	A	0.462	A						
1 職員の意識改革																
職員の意識改革を図るための研修の実施件数	各階層や専門的分野で必要とされる能力・知識の習得など、意識改革が図れるような各種研修の実施件数から、意識改革の進捗度を判断します。	人事課	15件	現状値以上	25件	A	26件	A	21件	A						
業務改善推進活動の実施件数	業務改善推進活動の実施件数から、行政事務改善の進捗度を判断します。	デジタル行政推進室	66件	現状値以上	7件	D	57件	D	16件	D						
2 人材育成の推進																
人材育成基本方針に基づく研修の履修率	人材育成基本方針に基づいて実施する研修や講習会の履修率から、人材育成の進捗度を判断します。	人事課	94.13%	現状値以上	87.71%	D	92.62%	D	91.15%	D						
専門職の育成を目的とした研修の参加者数	専門職の育成を目的とした研修の実施および外部研修への参加者数から、専門職の育成状況を判断します。	人事課	9人	現状値以上	24人	A	19人	A	26人	A						
3 組織機構の簡素化と効率化																
組織機構の見直し件数	時代に即した組織体制の整備のため、組織機構の見直し件数	企画課	1件(第6次総合計画・前期基本計画期間内)	2件	2件	A	2件	A	1件	D						
4 定員の適正管理の推進																
定員管理定数	定員管理計画に基づく職員定数	企画課	902人(職員適正化人数)	902人	902人	A	902人	A	894人	A						